

# 1 知事、教育委員会

## (1) 政策評価

### ア 実施状況

#### ① 対象

- 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の6つの重点戦略

#### ② 実施時期

- 企画振興部長による評価 令和2年7月及び8月

#### ③ 評価に用いたデータ等

- 政策を構成する施策の評価結果
- 令和2年度県民意識調査の結果
- 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

#### ④ 評価に用いた観点及び判定基準

##### (1) 定量的評価

戦略ごとに、施策の評価結果の平均点から定量的に判定する。

施策評価結果の配点 A：4点、B：3点、C：2点、D：1点、E：0点	
「A」	平均点が4点
「B」	平均点が3点以上4点未満
「C」	平均点が2点以上3点未満
「D」	平均点が1点以上2点未満
「E」	平均点が1点未満

##### (2) 定性的評価

施策の推進状況等（社会経済状況等を踏まえた場合に特に考慮する必要がある施策の取組状況とその成果など）から定性的に判定する。

##### (3) 総合評価

評価結果	判定方法
「A」	定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から戦略を評価する。
「B」	
「C」	
「D」	
「E」	

## イ 政策評価結果の概要及び評価結果の反映状況

### 戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P34～40を参照）	
施策1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保	B
施策1-2 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり	C
施策1-3 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート	D
施策1-4 女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現	C
施策1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり	A

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」1施策、「C」2施策、「D」1施策（施策の評価結果の平均点は2.40）であり、政策の定量的評価は「C」。</li> <li>■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内企業において、働き方改革の取組が徐々に進んでいるものの、小規模事業者の取組にばらつきが見られる。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が1.97と最も低く、若者が働く場が少ない、起業の促進を図るべきなどの意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小規模事業者を中心に、各地域振興局に配置する人材確保推進員による企業訪問や事例集の配付等を行い、働き方改革に関する普及啓発を継続する。</li> <li>● 起業に対する意識を醸成するため、幅広い層を対象にしたセミナー等を開催するとともに、起業時の初期投資等に対する支援を引き続き実施する。また、県の優遇制度や立地環境を企業に広くPRする活動を継続するほか、サプライチェーンの再構築に向けた企業の事業展開や設備投資をサポートしながら、新たな企業ニーズに対応した誘致環境の整備を進める。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
1-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県外在住の本県出身大学生等の県内就職を促進するためには、県内企業の基本情報や採用情報、県が行う就活イベントの開催情報、県内就職支援情報等を届けることが必要であるが、十分に情報が行き届いている状況にはなっていない。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東北や新潟など、本県出身学生の多い地域において、大学キャンパス等を会場とした企業説明会を開催する。また、首都圏等に在住する本県出身学生に対し、就職支援協定締結大学等への訪問を行い、県内企業情報や就活イベント情報などを提供するとともに、あきた学生就活サポーターが学生からの相談対応を行う。併せて、大学生等と保護者に向けた県内就職情報誌を配付し、保護者にも県内企業情報等を届けることにより、親子で県内就職を考える機会を提供する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
1-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ より多くの保育士等の配置を必要とする3歳未満児において、保育需要（入所希望）が増加しており、一部の地域で必要な保育士等が確保できずに待機児童が発生している。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育者が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
1-4	<p>○ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画の期間終了とともに次期計画を策定しない企業が散見される。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、従業員を対象にした意識啓発も進めながら、取組を促進させる。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
1-5	<p>○ 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買い物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も出始めている。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携のもと、買い物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

## 戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P41～45を参照）	
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	B
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	B
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	C
施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	B

総合評価	評価理由	
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策評価の結果は、「B」3施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は2.75）であり、政策の定量的評価は「C」。</li> <li>■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>	
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
2-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 輸送機産業への参入には、高いQCDレベルや国際認証の取得、技術力の向上等が必要であるが、対応できる県内企業は少ない。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.27と2番目に低く、地域経済を牽引する競争力を持った企業が少なく、競争力のある企業が県央部に集中しているなどの意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 加工技術・品質管理・生産性の向上に向けたアドバイザーの派遣、中核人材をテーマにしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援等を引き続き進める。</li> <li>● 補助事業により中核企業への成長を支援してきた企業へのフォローアップ及び継続補助を実施して更なる中核企業の創出を図るほか、中核企業に対する行政や支援機関の伴走支援等により、中核企業の稼ぐ力をさらに高め、地域へのより大きな経済波及効果を生み出すコネクタースタートアップ企業への成長をサポートする。なお、これまで中核化達成企業として34社を認定したが、地域的には県北8社、県央11社、県南15社と県内全域にわたっており、引き続き全県域で企業の競争力を強化するための支援を継続する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
2-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの事業者が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に追われている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口減少によるマーケットの縮小や新型コロナウイルスの影響下にあっても成長できるよう、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出等の取組を支援するほか、担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
2-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響でサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りとなったことから、特定国での生産拠点一極集中の是正に向けた国内回帰等の検討が企業で進められており、今後、企業誘致の競争が激しくなる可能性がある。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.23と最も低く、秋田市以外では企業誘致が進んでいるとは感じられないなどの意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サプライチェーンの再構築に向けた企業の事業展開や設備投資をサポートしながら、新たな企業ニーズに対応した誘致環境の整備を進める。</li> <li>● 県・市町村等で秋田県企業誘致推進協議会を組織し、全県一体となって企業誘致活動を実施しており、引き続き各地域資源や特長などを積極的にPRしながら企業誘致を進める。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
2-4	<p>○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 多様な媒体で県内ICT企業に関する情報を発信するとともに、業界団体や教育機関とのワーキンググループを設置し、課題の共有や連携した取組を行うための体制を構築する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

### 戦略3 新次代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P46～54を参照）	
施策3-1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	B
施策3-2 複合型生産構造への転換の加速化	B
施策3-3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	B
施策3-4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	B
施策3-5 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	B
施策3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興	C
施策3-7 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり	A

総合評価	評価理由	
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」5施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は3.00）であり、政策の定量的評価は「B」。</li> <li>■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>	
	施策	課題
3-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 担い手育成については、規模拡大や複合化、低コスト化を進め、持続的に地域をリードするような経営体が少ない。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.69と2番目に低く、高齢化により後継者確保が困難である、若者が農業に関心を持てるよう学校教育の中で農業に触れる機会を増やすべきなどの意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進め、担い手の規模拡大を進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」の推進により、競争力の高い経営体を育成するほか、認定農業者等担い手の経営基盤の強化を図る。また、複合部門の拡大や経営の多角化等、よりステップアップした取組を行おうとする意欲ある担い手を引き続きソフト、ハード面の両面で支援する。</li> <li>● 引き続き、農業関係高校の生徒を対象に、地域の先進農家の視察やインターンシップ、就農に向けた各種支援制度学習会等を行い、農業の担い手としての意識醸成を図る。また、希望者を高校卒業後に就農者向け研修へ誘導するため、教育庁と連携し、進路指導担当教諭等への情報提供を併せて行う。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
3-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 園芸メガ団地は、令和2年度も5地区の整備を行っており、目標の50地区まで残り4地区となっているが、一方で主要園芸品目の系統販売額は近年横ばいとなっており、整備が完了した34地区の中には、販売額の目標を達成していない地区もある。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複合型生産構造への転換を一層加速するため、振興局の地域プロジェクトチームにより、園芸メガ団地の新規地区の掘り起こしと計画策定の支援を行う。また、整備完了地区においては、収量改善や労働力確保といったフォローアップ活動を強化するとともに、販売実績が目標に達していない地区を「重点支援団地」と位置づけ、要因分析を踏まえた緻密な指導を行う。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
3-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 近年、中食・外食等の業務用米を中心とした需要が高まっている中で、平成30年における県産米の業務用向け販売の割合は17%と、全国平均の38%を大きく下回っている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 令和元年から業務用米の生産拡大を図るため、モデルとなる取組を県内4JAで推進しており、多収性品種の栽培技術の確立や生産拡大のための施設整備の支援により業務用米の大ロット生産流通を目指す。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
3-4	<p>○ 園芸メガ団地の整備等により一部農産物でロットが確保されつつあるが、園芸メガ団地品目等で大量の規格外品が発生するなど、規格外品の有効利用による付加価値向上が急務である。また、商品開発後においても、事業の収益性や継続性が確保されていないケースがある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 園芸メガ団地等で発生した大量の規格外品を収益に結びつけるため、産学官金で構成するクラスター協議会による実需者のニーズにマッチした一次加工品の商品開発を支援するほか、県産農産物等を原材料にした商品が、首都圏で定番商品になることを目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発を支援する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-5	<p>○ 住宅需要の減少が予測されており、住宅以外の分野での新たな需要の創出が求められている。また、建築物の木造化・木質化を手がける人材が不足している。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 非住宅分野における木造・木質化の促進に向け、中高層建築物への木材利用に向けた木質2時間耐火部材の開発、木造設計に精通した人材の育成等に取り組む。また、県産部材の新たな用途を開拓するため、一般流通材を活用した実証施工や土木分野でのCLT等の活用などに取り組む。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-6	<p>○ 県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、県内での地魚に関する認知度は低い。</p> <p>○ 8～9割が長期保存できない鮮魚での出荷となっており、漁獲量が出荷額に直結することから、価格変動が生じやすい。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、量販店でのキャンペーン等を継続して行うとともに、魚種ごとにブランド化戦略を立て、活魚出荷のほか加工等に取り組む事業者を支援する。</p> <p>○ 品質向上や高付加価値化、安定出荷による魚価の向上につなげるため、漁港内で蓄養殖試験を行う。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
3-7	<p>○ 中山間地域の特性を生かした農作物、特産品の生産・販売拡大が進む地域がある一方で、取組が低調な地域があり、地域間の差が拡大している。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.68と最も低く、高齢化・過疎化により、農地や森林の管理が行き届かず、荒れているところが目立つなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 各種会議や個別の巡回指導を通じて新規地域の掘り起こしを強化し、プラン策定による補助事業等のメリット措置を伝えながら、中山間地域資源の活用プラン策定へ誘導する。</p> <p>● 農地中間管理機構を活用して担い手への集積を進めるとともに、中山間地域等直接支払制度による耕作放棄地の発生防止と、荒廃農地利活用促進交付金等の活用による農地再生を引き続き推進する。また、造林補助事業や水と緑の森づくり事業を活用するほか、森林経営管理制度による整備を円滑に実施することにより、豊かな森林づくりを引き続き推進する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

## 戦略4 秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P55～59を参照）	
施策4-1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	B
施策4-2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進	B
施策4-3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出	B
施策4-4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	C
施策4-5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	A
施策4-6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	B

総合評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」4施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は3.00）であり、政策の定量的評価は「B」。</li> <li>■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。</li> </ul>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
4-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内観光産業は観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.55と2番目に低く、通過点的な観光地が多く滞在型の観光に結び付いていないなどの意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスの収束状況を見極めながら、県内・東北・全国に向けた誘客を展開し、アフターコロナに対応する受入態勢の整備や地域の観光コンテンツの発掘・磨き上げを行い、令和3年4月からの東北DCに向けた誘客につなげていく。</li> <li>● 本県ならではの秋田犬とのふれあいや発酵食文化、祭りや郷土芸能などのキラーコンテンツに加え、周辺の体験型等の観光コンテンツを組み合わせた周遊ルートの形成を図る。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「あきた発酵ツーリズム」の体験型観光コンテンツは徐々に整備されつつあるが、旅行商品の造成が低位にとどまっている。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 秋田ならではの発酵食文化を体験できる拠点施設の整備を引き続き推進するとともに、「あきた発酵ツーリズム」の更なる旅行商品化を目指し、旅行会社へ売り込みを図る。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
4-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本県ならではの文化の発信が十分に進んでいない。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルスの影響により大規模な公演等が開催できない芸術文化事業について、無観客公演の開催とその模様を撮影した動画制作・配信に対して支援を行うなど、新たな手法による本県文化の国内外への発信を進める。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
4-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ビジネスパーソンや子育て世代が気軽に運動できる機会が不足しているほか、子供や若者がスポーツに親しむことができる場が少ない。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健康経営を考える事業所等への指導者の派遣や、県内トップスポーツチームと連携した親子運動教室の開催等に取り組むほか、総合型地域スポーツクラブによる様々な年代向けのプログラムの設定を支援する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
4-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高速道路の開通見通しが一部公表されていない区間があり、企業誘致や物流、観光振興等への影響が危惧される。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関係機関との連携を強化し、高速道路の開通見通しについて、未公表区間を早期に公表するよう国に対して要望していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
4-6	<p>○ 人口減少や運転手不足の影響等により、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持確保が年々困難になっている。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.53と最も低く、公共交通機関の本数が少なく不便であるなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 地域の実情を踏まえ、路線バスやコミュニティ交通のほか、住民が主体となる自家用有償運送など様々な交通モードを組み合わせ、持続可能な地域交通の形成に取り組む。</p> <p>● 人口減少や少子高齢化などの影響を受けて、地域の公共交通は厳しい状況に置かれているが、このような地域の公共交通の維持・確保を図るため、国や市町村とも連携して継続的に事業者への支援等を行う。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

## 戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P60～65を参照）	
施策5-1 健康寿命日本一への挑戦	C
施策5-2 心の健康づくりと自殺予防対策	B
施策5-3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備	B
施策5-4 高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実	B
施策5-5 次代を担う子どもの育成	B

総合評価	評価理由	
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策評価の結果は、「B」4施策、「C」1施策（施策の評価結果の平均点は2.80）であり、政策の定量的評価は「C」。</li> <li>■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>	
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
5-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 健康に関して無関心な県民や働き盛り世代に対する取組が不足しているため、意識改革や行動変容につながっていない。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域において健康づくり県民運動の牽引役となる「健康づくり地域マスター」を育成するほか、市町村による健康ポイント制度の導入を支援するとともに、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の周知拡大により健康経営の県内企業への浸透を図り、健康意識の向上につなげる。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
5-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全県の自殺者数は前年並であったが、依然として高齢者の占める割合が高い。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.49と最も低く、相談しやすい環境の整備が必要といった意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢者にターゲットを絞った自殺対策として、引き続き戸別訪問の拡大や医療機関による対策の強化など、市町村や関係団体、医療機関等と連携した対策を推進する。</li> <li>● SNSを利用した非対面型の相談体制の整備や検索連動型による相談機関への誘導を図るほか、「ふきのとうホットライン」の更なる周知を図り、相談内容に応じて様々な専門相談機関があることを広く啓発していく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
5-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 医師については、初期研修医数が高水準を維持するとともに、修学資金貸与を受けた地域枠医学生等が医療現場に出始めていることから、一定程度の成果が見え始めているものの、依然として医師不足や地域偏在などが解消していない。</li> <li>○ 救急医療に対する県民ニーズは依然として高く、広大な県土を有し、医療資源に地域偏在のある本県では、広域的に必要な三次救急医療の更なる充実・強化が求められている。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.67と2番目に低く、産婦人科が少なく、病院の選択肢がない等の意見があった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国が示す各二次医療圏ごとの医師偏在指標を踏まえた「医師確保計画」に基づき、大学や医師会などの関係機関と連携しながら目標の達成に向けた施策を着実に推進する。</li> <li>○ 県民ニーズに応えた医療提供体制の整備を進めるため、三次救急医療提供体制の更なる充実・強化に向けて、医療機関が取り組む高度な救急医療機能の整備を促進する。</li> <li>● 秋田県医師確保計画に定める施策に基づき、産婦人科医師の確保、育成及び勤務環境の改善を進めるとともに、周産期母子医療センターや産科医療機関の運営支援等により、医療ニーズに対応した医療提供体制の構築を図る。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
5-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢化の進む中で、今後更に介護や福祉サービスの需要が見込まれるが、人材の受け皿である事業者との連携が十分でなく、人材の新たな参入や定着が進んでいない状況にある。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業者との連携のもと、介護や福祉の職場のイメージアップを図りながら、若者や中高年を含む多様な人材の新規参入の促進、各層に対応した研修の充実による資質の向上、労働環境の改善等による定着促進など総合的な確保対策を推進する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
5-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 里親登録組数が、依然として全国下位となっている。</li> <li>○ 里親セミナーのアンケート結果では「里親制度に興味はある」と回答した人が多いが、委託率は低い。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き里親制度の普及啓発に向けた里親制度地域セミナーを圏域の町村を含む全13市で開催するとともに、内容を充実し、里親登録組数の増加を図る。</li> <li>○ 里親業務の包括的な担い手となるフォスタリング機関や施設等と連携して里親委託を推進する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

## 戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

政策を構成する施策の評価結果（詳細は、P66～72を参照）		
施策6-1	自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成	B
施策6-2	子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着	D
施策6-3	世界で活躍できるグローバル人材の育成	C
施策6-4	豊かな人間性と健やかな体の育成	B
施策6-5	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり	A
施策6-6	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興	B
施策6-7	地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供	D

総合評価	評価理由	
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施策評価の結果は、「A」1施策、「B」3施策、「C」1施策、「D」2施策（施策の評価結果の平均点は2.43）であり、政策の定量的評価は「C」。</li> <li>■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。</li> </ul>	
施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
6-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県の高校卒業生の3年後の離職率（平成28年3月卒業生：34.4%）は、全国平均（同：39.2%）を下回ったものの、依然として高い水準にある。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 離職防止のためのセミナー等を実施し、定着を支援する取組を進める。職場定着支援員や就職支援員等が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生との面談を行う。また、離職者のうちどれくらいの割合が県内や県外に再就職しているかなどの実態の把握、離職者への県内再就職に必要な求人情報の提供等に努める。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
6-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 定年によるベテラン教員の大量退職が続く中においては、各学校で浸透している「秋田の探究型授業」の質を高く維持することが困難となる恐れがある。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ これまでの学力向上施策を推進するため、若手教員の指導力育成のための研修を充実させるなど、学校訪問指導等を通して「秋田の探究型授業」を一層推進させ、児童生徒の思考力・判断力・表現力等を高めていく。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>
6-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国学力・学習状況調査では、学習指導要領に沿った英語の基礎基本の定着が確認できたが、英検等の外部試験の結果によると、実践的な英語コミュニケーション能力が十分に養われていない。</li> <li>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.90と最も低く、英語圏だけでなく、幅広く異文化理解や多言語教育が進むことを望む意見などがあった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」により、国際理解及び英語学習への動機付けを図り、生徒の英語力を強化する。また、指導主事による学校訪問や各教員研修等を通じて、実践的な英語コミュニケーション能力を高める授業の在り方等について指導助言を行う。</li> <li>● 県内の高校では、台湾、韓国、タイとの姉妹校交流や、中国語、韓国語、ロシア語等の学習に取り組んでいる高校がある。今後は、各校のICT環境の整備に伴い、オンライン交流等を通じてより幅広く、異文化に触れる機会の充実を目指す。</li> </ul> <p style="text-align: right;">など</p>

施策	課題	評価結果の反映状況（今後の対応方針）
6-4	<p>○ 運動部活動について、専門的な指導を求める生徒や保護者のニーズに十分に応えられていないほか、教職員の負担が依然として高い状態である。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 運動部活動が学校教育の一環として行われる活動であることに理解を得た上で、地域と協働した学校づくりにつなげるとともに、運動部活動運営委員会等を通じた外部指導者の確保などにより、生徒や保護者の多様なニーズに合った技術指導等の充実及び教職員の負担軽減を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
6-5	<p>○ 授業におけるICTの効果的な活用について、具体的な実践が少ない。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 研修会等の様々な機会を利用して実践の共有化を図るとともに、各学校の取組を「学力向上支援Web」等で紹介するなど広く情報を発信し、その活用を促す。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
6-6	<p>○ 県内高等教育機関では、本県の産業界において、成長が期待される分野を担っていく専門的な技術・技能を持つ人材の輩出がまだ十分ではない。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.95と2番目に低く、大学等では地域課題に対応した研究を進めてほしいなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 航空機関連技術の開発、農業の6次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策分野を担う人材育成の取組に対する支援を強化していく。</p> <p>● 県内大学等が有する知的資源を活用し、本県が抱える課題の解決を図る共同研究等の取組が一層推進されるよう支援するとともに、研究成果の発信、PRにも力を入れていく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
6-7	<p>○ 歴史・文化を活かしたまちづくりに向け、地域の個々の文化財を有機的に関連する文化財群として捉えた保存・活用ができていない。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点が2.95と2番目に低く、学校での勉強の他に生涯学習や芸術を学ぶ機会を増やすべきといった意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 令和2年度末までに秋田県文化財保存活用大綱を策定し、地域に所在する様々な文化財を関連づけて、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりに向けた方向性を示す。</p> <p>● 美術館・博物館等において、秋田の人的・物的資源を素材とする子ども対象の教室やワークショップ等の充実を図っていく。また、子どもたちの参加意欲を高められるよう、周知の方法を工夫する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>